

ワンストップ特例制度の申請方法

2024年ワンストップ特例制度を利用するには、次の要件を満たす必要があります。

1、 **確定申告をしない方が対象です。**

確定申告をする方は、ワンストップ特例は受けられません。確定申告時に寄附金受領証明書を添付し、寄附金控除を申告してください。

2、 **1年間のふるさと納税先が5自治体以下であること。**

1つの自治体に複数回寄附をしても、1自治体となります。

2024年中に6つ以上の自治体にふるさと納税をすると、ワンストップ特例は受けられません。6つ以上の自治体にふるさと納税をし、税金の控除を受けるためには確定申告をする必要があります。

※ 「申告特例申請書」内の2、申告の特例の適用に関する事項の①と②のチェックは、上記の1と2の対象者であることを意味します。

★寄附された年の翌年1月1日までの間に、提出された申請書の内容に変更があった場合（住所・氏名の変更など）は、寄附された年の翌年1月10日までに「申告特例申請事項変更届出書」を提出してください。

マイナンバー導入に伴い、「寄附金税額控除に係る申告特例申請書」にマイナンバー(個人番号)の記入が必須となりました。

また、なりすまし防止のために「個人番号確認書類」と「本人確認の書類」のコピーを申請書と一緒に郵送してください。

- **個人番号カードを持っている場合：** 「個人番号カードの表と裏のコピー」
- **通知カードを持っている場合：** 「通知カードのコピー」と「身分証明書(運転免許 証等)のコピー」
- **個人番号カードも通知カードもない場合：** 「個人番号が記載された住民票のコピー」と「身分証(運転免許証等)のコピー」を申請書と一緒に郵送してください。

ふるさと納税申し込み時にワンストップ特例申請の希望をされた方のみ、当町より「寄附金税額控除に係る申告特例申請書」を郵送しますので、上記事項をご確認の上、特例申請書及び本人確認の各種コピーを添付し、返送をお願いします。

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町大字芦田 2532
立科町役場 企画課 ふるさと寄附金担当
電話 0267-88-7315

令和 年 月 日 長野県立科町長 殿		整理番号	
住 所	フリガナ		
	氏 名		
	個人番号		
電話番号	生年月日	年 月 日	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月 10 日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第 13 項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	<input type="checkbox"/>
--------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第 120 条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第 121 条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	<input type="checkbox"/>
-------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

整理番号：

受付団体名	長野県立科町
-------	--------

寄附金税額控除にかかる申告特例（ワンストップ特例制度）申請書 添付書類貼付台紙

※個人番号確認書類及び本人確認に必要な書類右図 1.2.3.のいずれかのコピーを台紙に貼って申請書と一緒に送付してください。

★必要書類が添付されていない場合は申請書の受付ができませんのでご注意ください。

1	・個人番号カード（表面） + ・個人番号カード（裏面）			
2	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> 【いずれか1点】 ・通知カード ・個人番号付き住民票 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; border: none;">+</td> <td style="width: 40%; border: none;"> 【写真付身分証明書1点】 ・運転免許証 ・パスポート ・その他（ ） </td> </tr> </table>	【いずれか1点】 ・通知カード ・個人番号付き住民票	+	【写真付身分証明書1点】 ・運転免許証 ・パスポート ・その他（ ）
【いずれか1点】 ・通知カード ・個人番号付き住民票	+	【写真付身分証明書1点】 ・運転免許証 ・パスポート ・その他（ ）		
3	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> 【いずれか1点】 ・通知カード ・個人番号付き住民票 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; border: none;">+</td> <td style="width: 40%; border: none;"> 【写真なし身分証明書2点】 ・健康保険証 ・年金手帳 ・その他（ ） </td> </tr> </table>	【いずれか1点】 ・通知カード ・個人番号付き住民票	+	【写真なし身分証明書2点】 ・健康保険証 ・年金手帳 ・その他（ ）
【いずれか1点】 ・通知カード ・個人番号付き住民票	+	【写真なし身分証明書2点】 ・健康保険証 ・年金手帳 ・その他（ ）		

貼 付 部 分

ワンストップ特例制度申請書記入例

提出日を記入してください。

記入例

令和 4 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請
道府県民税

令和 4 年 5 月 10 日	整理番号	
住所 東京都〇〇区〇〇町 00丁目00番地000号	フリガナ	フルサト タロウ
電話番号 00-0000-0000	氏名	故郷 太郎
	個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	生年月日	男・大 51・7・18 婦・平

太枠内の項目を全て記入してください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

寄附をした年月日と金額を記入します。
※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項	
寄附年月日	寄附金額
令和 4 年 5 月 5 日	20,000 円

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。(寄附回数ではなく、寄附先の自治体数)

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

令和 4 年寄附分	市町村民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税		
住所	東京都〇〇区〇〇町 00丁目00番地000号	受付日付印
氏名	故郷 太郎 殿	
受付団体名		

住所と氏名を記入してください。後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。

第五十五号の五(附則第二の四関係)